⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書の他に必要な証明書等を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。また、入札者は開札日の前日までの間において、当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。なお、入札者の作成した書類は当機構において審査するものとし、採用し得うると判断した入札書のみを落札の対象とする。

⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書及び入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。

⑸　契約書作成の要否　要

⑹　落札者の決定方法　独立行政法人都市再生機構会計規程（平成16年独立行政法人都市再生機構規程第４号）第52条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

⑺　手続における交渉の有無　無

⑻　詳細は入札説明書による。

5　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : NAGAHAMA Toshio, Director, General Affairs Department, Incorporated Administrative Agency／Urban Renaissance Agency

⑵　Classification of the products to be procured : 14

⑶　Nature and quantity of the products to be leased : Procurement of the license (Microsoft365 E3), 1 set

⑷　Lease period : From 1 March, 2024 through 28 February, 2027

⑸　Lease places : under direction

⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

①　not come under Articles 331 and 332 of the Urban Renaissance Agency's Rules for the Operation of Accounting Practice

②　not be currently under a suspension of nomination as instructed by Head Office, Urban Renaissance Agency

③　not be a company where organized crime groups or their members substantially influence its management or a company in a similar situation

④　have been qualified for the purpose of "Rendering of service" through the Examination of qualifications for the Participation in the Competitive Tendering Procedures for Procuring Equipment in the East Japan District, Urban Renaissance Agency in the fiscal year 2023 and 2024

⑤　have proven to meet all the requirements of the specifications

⑥　have proven to have actually executed a service similar to that within 5 years

⑦　have the ISMS certification or the Privacy Mark License

⑧　have proven to have ability to lease the product by themselves and by a third Party, should the products requested through this notice be leased by a third party

⑺　Time-limit for tender : 17 : 00, 9 February 2024

⑻　Contact point for the notice : SASAKAWA Shu, information system Division, General Affairs Department, Head Office, Urban Renaissance Agency, 6―50―1, Honcho, Naka-Ku, Yokohama City, Kanagawa Pref. 231―8315, Japan TEL 045―650―0361

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和５年12月11日

東日本高速道路株式会社　関東支社

支社長　千田　洋一

◎調達機関番号　417　◎所在地番号　11

1　業務概要

⑴　品目分類番号　42

⑵　業務名　横浜環状南線　釜利谷ＪＣＴ～戸塚ＩＣ間通信設備詳細修正設計

⑶　業務場所

横浜環状南線

自）神奈川県横浜市金沢区

至）神奈川県横浜市戸塚区

横浜湘南道路

自）神奈川県横浜市栄区

至）神奈川県藤沢市

⑷　業務内容　本業務は、横浜環状南線　釜利谷ＪＣＴ～戸塚ＩＣ間および横浜湘南道路　栄ＩＣ・ＪＣＴ～藤沢ＩＣ間の新規供用に伴う通信設備の詳細設計及び修正設計を行うものである。

⑸　概算数量

無線設備設計　３箇所

トンネル再放送設備設計　12箇所

ＣＣＴＶ設備設計　約24.2㎞

⑹　履行期間　契約保証取得の日の翌日から500日間

2　競争参加資格

⑴　審査基準日（下記３に示す競争参加資格確認申請書等の提出期間の最終日をいう。以下同じ。）において、東日本高速道路株式会社の契約規程実施細則第６条の規定に該当しない者であること。

⑵　開札時において、東日本高速道路株式会社の令和５・６年度調査等競争参加有資格者のうち、「施設設備設計」の認定を受けている者であること。

⑶　審査基準日において、会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者、又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者でないこと。（ただし、当該申立てに係る手続開始の決定後、あらためて競争参加資格の再認定を受け、上記⑵に示す条件を満たす場合を除く。）

⑷　審査基準日から入札・開札を経て落札者決定の日までの期間（期首及び期末の日を含む）において、東日本高速道路株式会社競争参加資格停止等事務処理要領（平成18年８月７日東高契第269号）に基づき、「地域３」において競争参加資格停止を受けていないこと。

⑸　審査基準日において、平成20年度以降に元請として完成及び引渡しが完了した同種業務の実績を有すること。

⑹　審査基準日において、管理技術者は平成20年度以降に元請として完成及び引渡しが完了した同種業務の実績を有すること。

⑺　審査基準日において、次に掲げるいずれかの資格を満たす管理技術者を、本件業務に配置できる者であること。なお、外国資格を有する技術者（日本国及びＷＴＯ政府調達協定国その他建設市場が開放的であると認められる国等の法人に所属する技術者に限る）については、あらかじめ下記に示す資格相当の旧建設大臣認定又は国土交通大臣認定（以下「大臣認定」という。）を受けている必要がある。また、当該業者が競争参加資格の認定を受けるためには、審査基準日までに大臣認定を受け、認定書の写しを提出する必要がある。

①　技術士〔電気電子部門（「電子応用」または「情報通信」）もしくは情報工学部門（「コンピュータ工学」、「ソフトウェア工学」、「情報システム」、「情報基盤」）のいずれか〕の資格を有し、技術士法による登録を行っている者またはこれと同等の能力と経験を有する技術者。

②　技術士［総合技術監理部門（（電気電子―電子応用）、（電気電子―情報通信）、（情報工学―コンピュータ工学）、（情報工学―ソフトウェア工学）、（情報工学―情報システム）、（情報工学―情報基盤）のいずれか）］の資格を有し、技術士法による登録を行っている者。

③　ＲＣＣＭ「電気電子部門」の資格を有し、ＲＣＣＭ資格制度による登録を行っている者またはＲＣＣＭと同等の能力を有する者。

⑻　審査基準日において、管理技術者の手持ち業務量が契約金額500万円以上の業務の合計額が４億円未満かつ件数が10件未満である者。なお、手持ち業務に複数年度にわたる契約業務（※）がある場合の手持ち金額については、「手持ち業務毎に、履行期間の総月数を分母とし、審査基準日が属する年度に係る履行月数を分子として算出した割合を手持ち業務毎の契約金額に乗じて得た額」の合計額を手持ち業務の金額として評価する。また、「低入札価格調査対象業務」がある場合は、業務の合計額が２億円未満かつ件数が５件未満である者。

※業務の履行期間が審査基準日が属する年度を含む複数年度に及ぶ業務

⑼　当該業務に係る施工（調査等）管理業務の請負人または当該請負人と資本若しくは人事面において関連がある者でないこと。

⑽　審査基準日から契約の相手方決定の日までの期間（期首及び期末の日を含む）において、入札に参加しようとする者の間に、資本関係又は人的関係がないこと。